【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第121期中（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　新　美　俊　生
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ケ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28－2225
【事務連絡者氏名】	経理領域長　　山　本　　要
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ケ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28－2225
【事務連絡者氏名】	経理領域長　　山　本　　要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	58,548	61,325	119,378
経常利益	（百万円）	1,491	2,689	3,007
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	857	2,044	△5,967
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△120	3,333	△4,237
純資産額	（百万円）	68,888	67,198	64,344
総資産額	（百万円）	119,883	111,808	114,384
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	30.30	71.93	△210.68
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	30.30	71.84	―
自己資本比率	（%）	56.8	59.4	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,821	31	8,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,053	△1,613	△5,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△877	△5,211	△2,056
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	17,215	13,027	19,687

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は61,325百万円となり、前年同期に比べ2,776百万円の増収（4.7%増）となりました。営業利益は2,511百万円となり、前年同期に比べ1,111百万円の増益（79.4%増）となりました。経常利益は2,689百万円となり、前年同期に比べ1,197百万円の増益（80.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は2,044百万円となり、前年同期に比べ1,186百万円の増益（138.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が56,148百万円となり、前年同期に比べ4,111百万円の増収（7.9%増）となりました。

②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が5,109百万円となり、前年同期に比べ1,326百万円の減収（20.6%減）となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ2,576百万円減少し111,808百万円となりました。負債は、主に１年内返済予定の長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ5,430百万円減少し44,609百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,853百万円増加し、67,198百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,660百万円減少（33.8%減）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31百万円となり、前年同期に比べ2,789百万円減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因は、売上債権の増加1,575百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,613百万円となり、前年同期に比べ1,439百万円減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの支出減少要因は、定期預金の預入による支出の減少1,776百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,211百万円（前年同期は877百万円の使用）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの減少要因は、長期借入金の返済による支出の増加13,670百万円によるものです。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,664百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,457	29,172,457	東京証券取引所（スタンダード市場）名古屋証券取引所（プレミア市場）	単元株式数は100株であります。
計	29,172,457	29,172,457	―	―

（注）　提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	29,172,457	―	6,712	―	10,342

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	9,676	34.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	5,656	19.89
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町２丁目１番地	1,427	5.02
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦３丁目10	1,344	4.73
大豊工業従業員持株会	愛知県豊田市緑ヶ丘３丁目65番地	733	2.58
大豊工業取引先持株会	愛知県豊田市緑ヶ丘３丁目65番地	380	1.34
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５０４４ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	351	1.24
豊田信用金庫	愛知県豊田市元城町１丁目４８番地	294	1.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	291	1.03
橋本　律子	京都府京都市下京区	282	0.99
計	－	20,438	71.88

（注）１．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　5,656千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　291千株

２．2026年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、fundnote株式会社が2026年9月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（千株）	株券等保有割合（%）
fundnote株式会社	東京都港区芝5-29-20クロスオフィス三田	4,063	13.93

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 737,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,414,400	284,144	―
単元未満株式	普通株式 20,357	―	―
発行済株式総数	29,172,457	―	―
総株主の議決権	―	284,144	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式　56株

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	737,700	―	737,700	2.52
計	―	737,700	―	737,700	2.52

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,260	15,665
受取手形及び売掛金	18,756	21,571
電子記録債権	2,698	2,432
契約資産	780	2,060
商品及び製品	5,917	5,917
仕掛品	3,097	3,480
原材料及び貯蔵品	8,617	8,698
その他	3,108	3,444
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	66,161	63,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,604	40,127
減価償却累計額	※1 △30,293	※1 △30,841
建物及び構築物（純額）	9,310	9,285
機械装置及び運搬具	109,930	110,455
減価償却累計額	※1 △99,567	※1 △100,662
機械装置及び運搬具（純額）	10,362	9,793
工具、器具及び備品	17,663	17,993
減価償却累計額	※1 △16,296	※1 △16,602
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,391
土地	13,956	13,940
リース資産	472	470
減価償却累計額	△312	△331
リース資産（純額）	159	138
建設仮勘定	1,588	2,184
有形固定資産合計	36,744	36,735
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	2,016	2,144
無形固定資産合計	2,017	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	5,202	5,455
繰延税金資産	602	605
退職給付に係る資産	3,251	3,277
その他	413	401
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	9,460	9,730
固定資産合計	48,222	48,611
資産合計	114,384	111,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,014	9,010
電子記録債務	2,446	2,262
短期借入金	647	480
１年内返済予定の長期借入金	15,439	5,974
リース債務	31	28
未払費用	6,489	6,691
未払法人税等	708	502
役員賞与引当金	133	57
製品保証引当金	181	164
損害補償損失引当金	43	―
資産除去債務	359	321
その他	3,295	2,009
流動負債合計	37,789	27,502
固定負債		
長期借入金	8,782	13,811
リース債務	71	58
繰延税金負債	2,225	2,108
退職給付に係る負債	595	593
役員退職慰労引当金	159	141
資産除去債務	324	305
その他	90	88
固定負債合計	12,250	17,107
負債合計	50,040	44,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,175	10,195
利益剰余金	35,628	37,161
自己株式	△589	△559
株主資本合計	51,926	53,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,647	2,818
為替換算調整勘定	7,193	8,322
退職給付に係る調整累計額	1,893	1,799
その他の包括利益累計額合計	11,733	12,940
新株予約権	39	20
非支配株主持分	644	727
純資産合計	64,344	67,198
負債純資産合計	114,384	111,808

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	58,548	61,325
売上原価	49,607	51,238
売上総利益	8,941	10,086
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	558	580
役員報酬	155	158
従業員給料	1,718	1,775
賞与	554	601
退職給付費用	72	41
法定福利費	345	372
福利厚生費	243	257
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
役員賞与引当金繰入額	63	40
賃借料	92	103
旅費及び交通費	115	118
減価償却費	334	252
研究開発費	1,834	1,664
その他	1,426	1,581
販売費及び一般管理費合計	7,541	7,575
営業利益	1,400	2,511
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	93	86
為替差益	48	127
持分法による投資利益	3	13
その他	96	123
営業外収益合計	285	397
営業外費用		
支払利息	76	131
固定資産除却損	35	8
減価償却費	67	54
その他	14	24
営業外費用合計	193	219
経常利益	1,491	2,689

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	1	10
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	3	―
損害補償損失引当金戻入額	―	21
特別利益合計	6	35
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	―
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	―	2
減損損失	※1 25	※1 ―
特別損失合計	26	3
税金等調整前中間純利益	1,470	2,720
法人税、住民税及び事業税	516	719
法人税等調整額	13	△150
法人税等合計	529	569
中間純利益	941	2,151
非支配株主に帰属する中間純利益	83	107
親会社株主に帰属する中間純利益	857	2,044

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	941	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	170
為替換算調整勘定	△1,663	1,098
退職給付に係る調整額	△29	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△8
その他の包括利益合計	△1,061	1,181
中間包括利益	△120	3,333
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△174	3,250
非支配株主に係る中間包括利益	53	82

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,470	2,720
減価償却費	3,349	2,283
減損損失	25	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△80
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△30	△50
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△61	△76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△137	△132
支払利息	76	131
固定資産除却損	36	8
固定資産売却損益（△は益）	△1	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	1
投資有価証券評価損益（△は益）	―	2
持分法による投資損益（△は益）	△3	△13
売上債権の増減額（△は増加）	△531	△2,107
契約資産の増減額（△は増加）	△690	△1,280
棚卸資産の増減額（△は増加）	449	△123
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,396	667
未払消費税等の増減額（△は減少）	593	△617
その他	6	△359
小計	3,148	946
利息及び配当金の受取額	149	142
利息の支払額	△76	△143
法人税等の支払額	△399	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,776	―
定期預金の払戻による収入	1,658	998
有形固定資産の取得による支出	△2,609	△2,443
有形固定資産の売却による収入	27	3
投資有価証券の売却による収入	6	0
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	86	68
その他	△441	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△1,613

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560	453
短期借入金の返済による支出	△310	△645
長期借入れによる収入	―	10,000
長期借入金の返済による支出	△829	△14,500
ストックオプションの行使による収入	3	42
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△15
配当金の支払額	△253	△510
非支配株主への配当金の支払額	△29	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△5,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,637	△6,660
現金及び現金同等物の期首残高	18,852	19,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,215	※1 13,027

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立して表示をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた０百万円は、「投資有価証券売却損」０百万円として組替えております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

重要な減損損失はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年３月22日)第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３　当社は、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	18,406百万円	15,665百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金、定期積金	△1,191百万円	△2,638百万円
現金及び現金同等物	17,215百万円	13,027百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月24日 取締役会	普通株式	283	10.0	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	283	10.0	2025年９月30日	2025年11月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月27日 取締役会	普通株式	511	18.0	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	426	15.0	2026年９月30日	2026年11月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,036	6,435	58,471	76	58,548	―	58,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	91	91	275	367	△367	―
計	52,036	6,527	58,563	352	58,915	△367	58,548
セグメント利益又は損失（△）	1,138	276	1,414	△21	1,393	6	1,400

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との調整額６百万円は、主に報告セグメントに帰属しない連結消去に係る決算調整額となっております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,148	5,109	61,257	67	61,325	―	61,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	85	85	240	325	△325	―
計	56,148	5,194	61,342	308	61,651	△325	61,325
セグメント利益又は損失（△）	2,759	△246	2,513	△16	2,497	14	2,511

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との調整額14百万円は、主に報告セグメントに帰属しない連結消去に係る決算調整額となっております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	計
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計		
軸受製品	23,493	－	23,493	－	23,493
システム製品	10,805	－	10,805	－	10,805
ダイカスト製品	6,580	－	6,580	－	6,580
ガスケット製品	8,789	－	8,789	－	8,789
自動車製造用設備	－	6,435	6,435	－	6,435
その他	2,367	－	2,367	76	2,444
顧客との契約から生じる収益	52,036	6,435	58,471	76	58,548
外部顧客への売上高	52,036	6,435	58,471	76	58,548

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	計
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計		
軸受製品	24,365	－	24,365	－	24,365
システム製品	12,177	－	12,177	－	12,177
ダイカスト製品	7,571	－	7,571	－	7,571
ガスケット製品	9,618	－	9,618	－	9,618
自動車製造用設備	－	5,109	5,109	－	5,109
その他	2,414	－	2,414	67	2,482
顧客との契約から生じる収益	56,148	5,109	61,257	67	61,325
外部顧客への売上高	56,148	5,109	61,257	67	61,325

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	30.30円	71.93円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	857	2,044
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	857	2,044
普通株式の期中平均株式数（株）	28,313,266	28,420,618
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	30.30円	71.84円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	2,145	37,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

１．自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

（１）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため。

（２）自己株式の取得に係る事項の内容

（１）	取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）	取得する株式の総数	1,650,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.8%）
（３）	株式の取得価額の総額	2,000,000,000円（上限）
（４）	取得日	2026年10月29日
（５）	取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

２．自己株式の取得結果

（１）	取得した株式の種類	当社普通株式
（２）	取得した株式の総数	1,650,000株 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.8%）
（３）	株式の取得価額の総額	1,785,300,000円
（４）	取得日	2026年10月29日
（５）	取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

２【その他】

（１）期末配当

第120期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当については、2026年４月27日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①	**期末配当金の総額**	**511百万円**
②	**１株当たりの配当金**	**18円00銭**
③	**効力発生日ならびに支払開始日**	**2026年６月５日**

（２）中間配当

第121期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月28日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①	**中間配当金の総額**	**426百万円**
②	**１株当たりの配当金**	**15円00銭**
③	**効力発生日ならびに支払開始日**	**2026年11月26日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

大豊工業株式会社
取 締 役 会 御 中

太 陽 有 限 責 任 監 査 法 人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古 田 賢 司

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本 田 一 暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。